



Annual Report
2013

2013年3月期

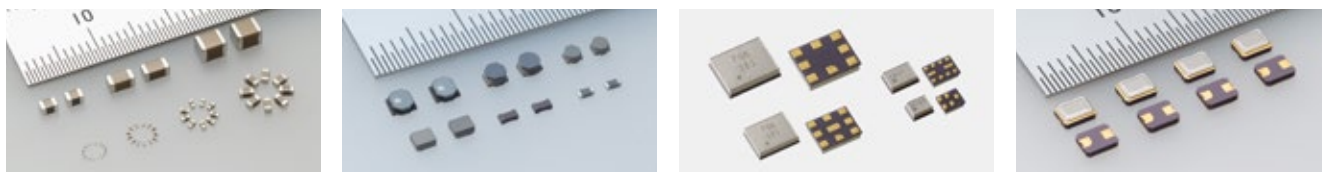
TAIYO YUDEN

プロフィール

日本の、そして世界の経済活動に欠かすことができない電子部品をつくる会社、それが太陽誘電です。

太陽誘電は1950年の創業以来、「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条として、時代のニーズに合った電子部品の開発と量産化に取り組んできました。そして現在では、グローバルに事業展開することで、さらなる成長を続けています。

太陽誘電は、創業以来培ってきた独自の技術力や提案力などを基盤に、ステークホルダーの皆様信頼され、感動を与える企業となることを目指してまいります。



目次

ごあいさつ	P.01	記録製品その他事業	
太陽誘電のビジネスフィールド	P.02	記録製品	P.21
太陽誘電の歩み	P.04	その他	P.21
太陽誘電のパフォーマンス	P.06	太陽誘電グループの研究開発活動	P.22
社長メッセージ	P.08	コーポレート・ガバナンス	P.24
中期経営計画	P.11	取締役、監査役紹介	P.25
特集: MCOIL™ (メタル系パワーインダクタ)	P.12	太陽誘電グループのCSR活動	P.26
営業概況		財務セクション	P.28
At a Glance	P.16	11年間の財務サマリー	P.29
電子部品事業		財務レビュー	P.30
コンデンサ	P.17	連結財務諸表	P.32
フェライト及び応用製品	P.18	株式情報	P.38
複合デバイス	P.19	会社情報	P.39
その他電子部品	P.20		

注意事項

- ・本レポートにおける事業年度は、前年の4月1日からその年の3月31日までです。
- ・本レポートに記載されている金額は、億円および百万円未満を切り捨てて表示しています。
- ・本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。
- ・Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。
- ・本レポートの記載内容は、2013年6月27日時点のものです。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製・転記などを行わないようお願いいたします。

ごあいさつ

平素は株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2013年3月期の経営環境は、世界経済が徐々に持ち直すとともに、日本経済においては期後半から円高基調の是正に向かったものの、総じて厳しい状況にありました。私たち太陽誘電は、外部環境に左右されない強い企業体質をつくり上げるため、2011年秋より年間固定費削減100億円を目標とした体質改善策を実施し、また、私たちの強みである技術力をコアとしたスーパーハイエンド商品へのシフト、さらに、自動車、産業機器、ヘルスケア、環境エネルギーなどの、注力すべき市場への積極的なアプローチを主眼とした成長戦略にグループ全社を挙げて取り組んでまいりました。その結果、2013年3月期の連結業績は、売上高1,929億3百万円、営業利益49億93百万円、当期純利益20億円と、新たなステージのスタートラインにつくことができました。

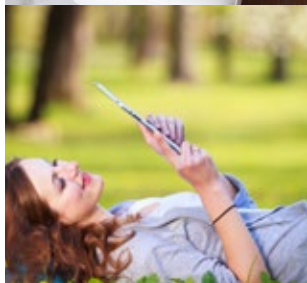
太陽誘電は変革を始めたばかりであり、さらなる飛躍を目指してまいります。今後も企業体質改善を継続するとともに、スーパーハイエンド商品への移行を一層推進し、注力すべき市場に狙いを定めて積極果敢に進出してまいります。その過程においては、今までになかった新しいビジネスモデルを生み出すことも視野に入れています。

今後の太陽誘電にご期待いただくとともに、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



綿貫 英治

代表取締役社長



■ 電子部品

コンデンサ

コンデンサは、スマートフォンや携帯電話、パソコン、デジタルカメラなどのデジタル機器において、電気を一時的に蓄えたり、ノイズを除去する目的で搭載されます。太陽誘電の得意とする小型大容量の積層セラミックコンデンサは、最先端の小型・薄型デジタル機器に最適で、数多く搭載されています。

主力商品: 積層セラミックコンデンサ

フェライト及び応用製品

主な商品は、インダクタと呼ばれる電子部品です。用途は主に2つあり、直流電流を通し、交流電流を通さないという性質を利用したノイズ対策部品としての役割と、電気を磁力という形で蓄える性質を利用した「チョークコイル」と呼ばれる電子部品の役割で使用されています。

主力商品: 巻線チップインダクタ、積層チップインダクタ、フェライトチップビーズ、共通モードチョークコイル

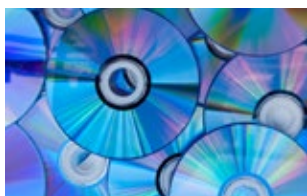


■ 記録製品その他

記録製品

太陽誘電は、世界で初めてCD-Rを発明し、以来日本製の高品質な光記録メディアの生産を行っています。太陽誘電の光記録メディアは、データの保存やデジタル放送の録画用途に使用されます。

主力商品: CD-R、DVD-R、BD-R





複合デバイス

複合デバイスに含まれる商品は、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)やフロントエンドモジュール、液晶テレビのバックライト用インバータモジュールなどです。モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)は主にスマートフォンに使用され、高速なデータ通信や高品質な通話を実現する目的で搭載が進んでいます。

主力商品: モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、各種電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板

その他電子部品

ポリアセンキャパシタやリチウムイオンキャパシタなどのエネルギーデバイスが主な商品です。スマートフォンに内蔵された時計のバックアップ電源やLEDフラッシュのピーク電流アシスト向け、スマートメーターなどのバックアップ電源として使用されます。

主力商品: ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタ

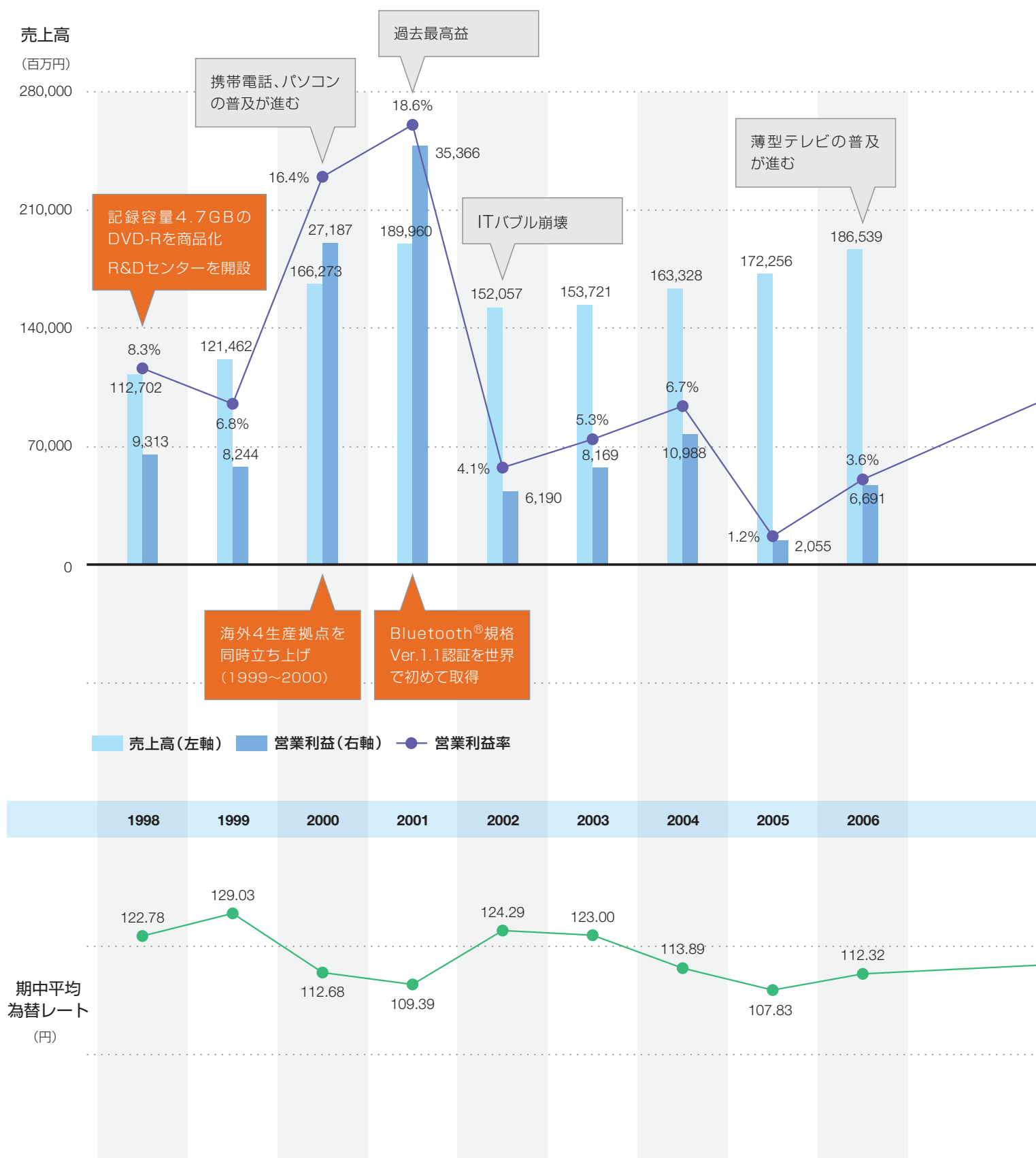


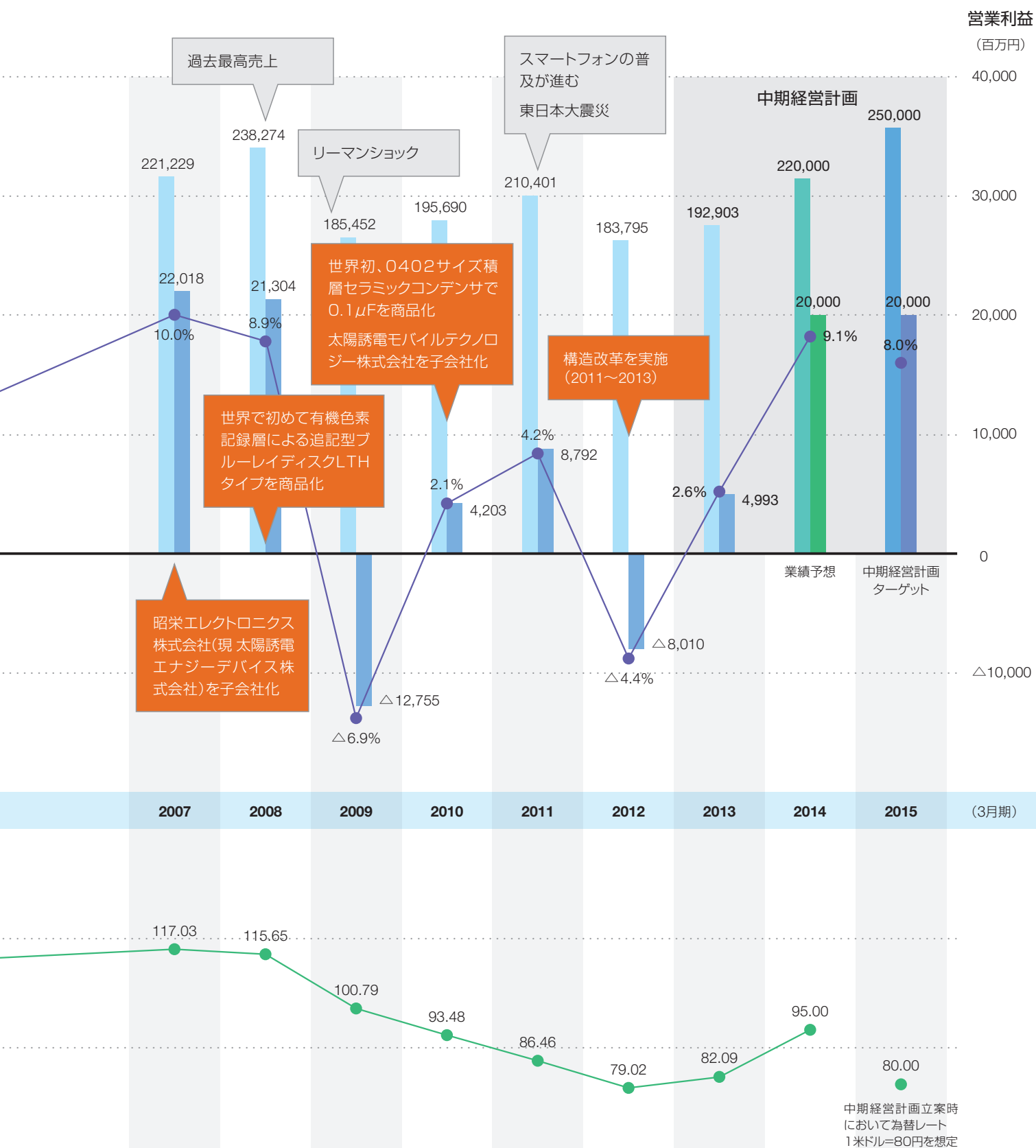
その他

主に子会社におけるプリント基板の設計および実装事業が含まれます。



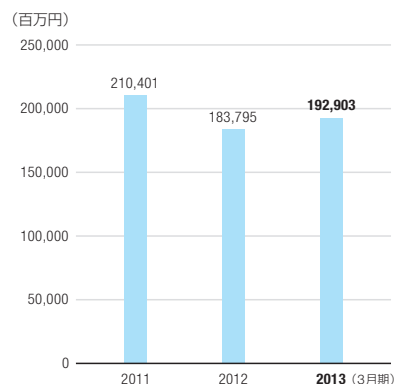
太陽誘電の歩み



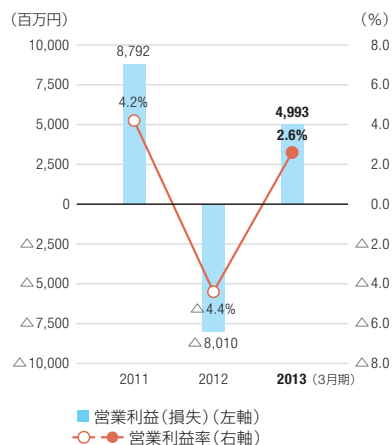


太陽誘電のパフォーマンス

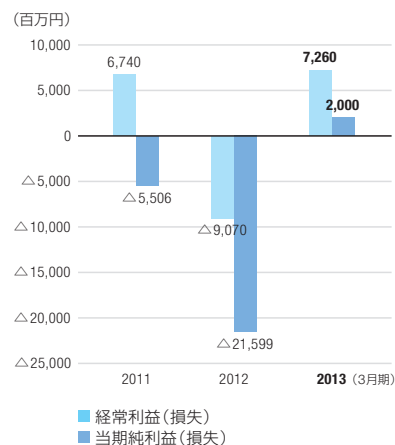
売上高



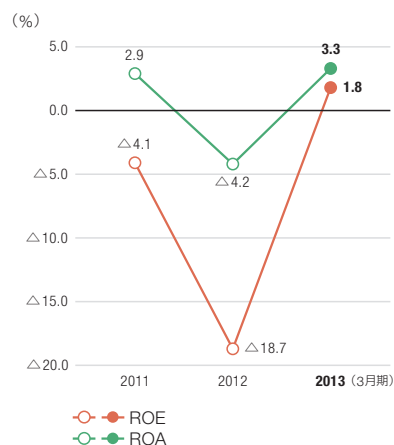
営業利益(損失)／営業利益率



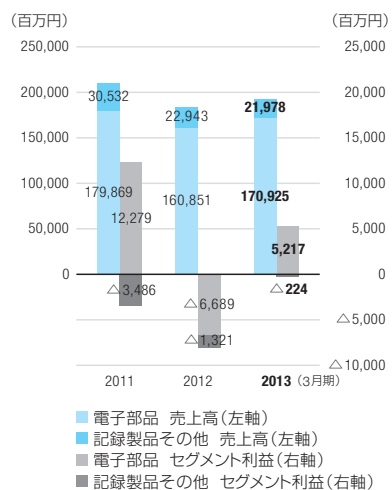
経常利益(損失)／当期純利益(損失)



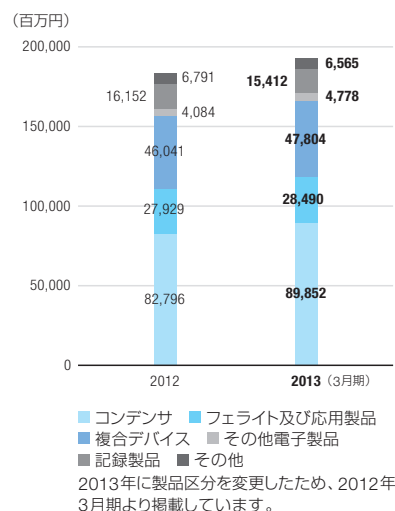
ROE／ROA



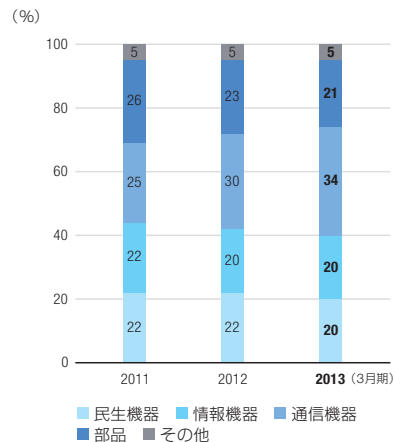
事業セグメント別業績



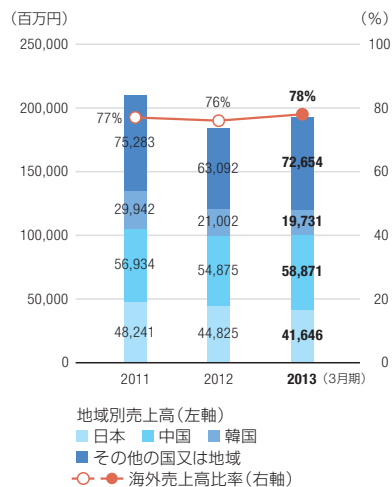
製品別売上高



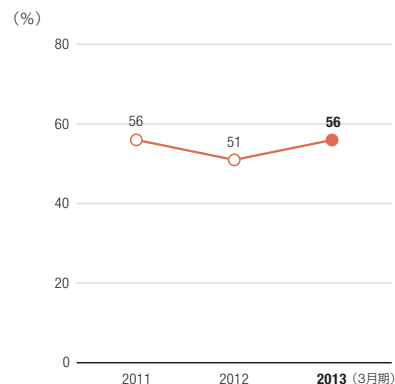
用途分野別売上構成



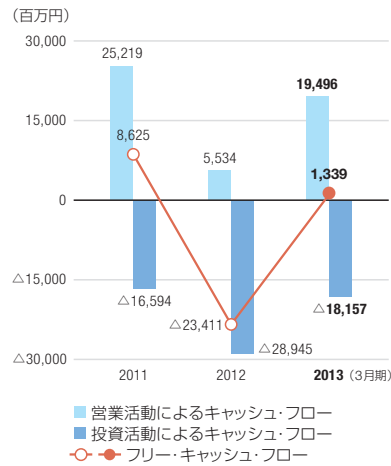
地域別売上高／海外売上高比率



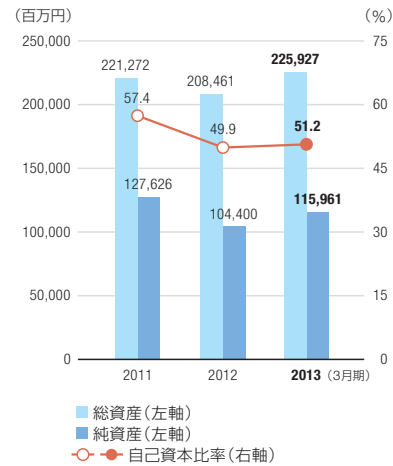
海外生産高比率



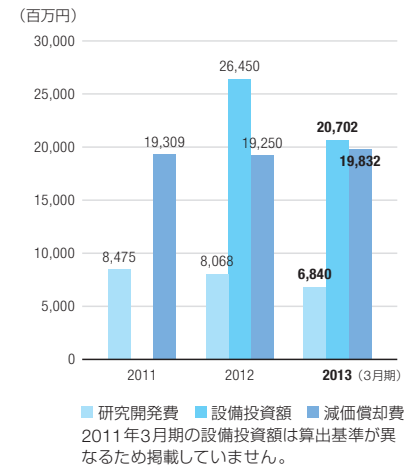
キャッシュ・フロー



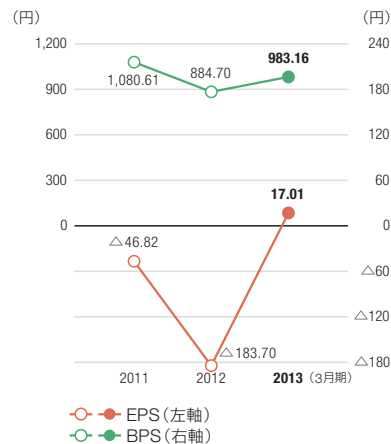
総資産／純資産／自己資本比率



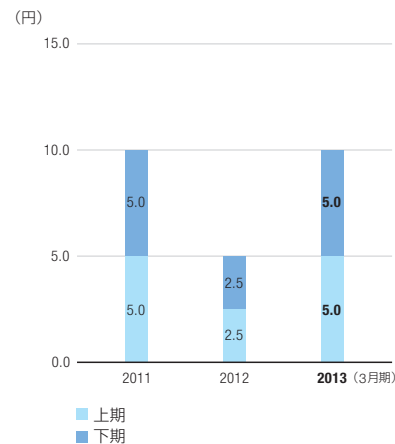
研究開発費／設備投資額／減価償却費



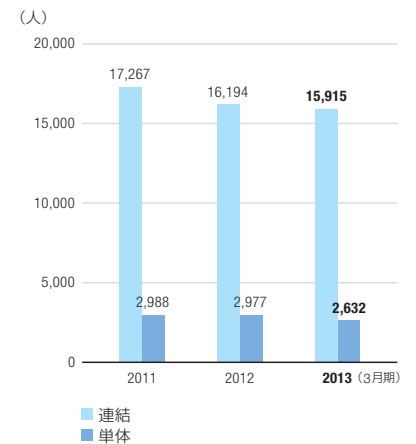
EPS／BPS



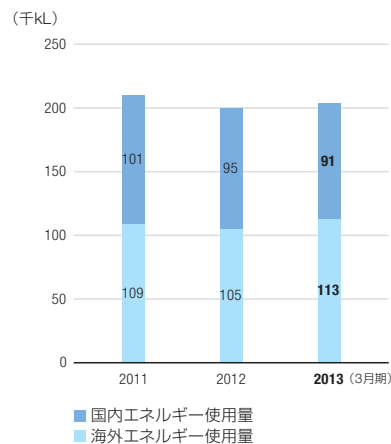
1株当たり配当金



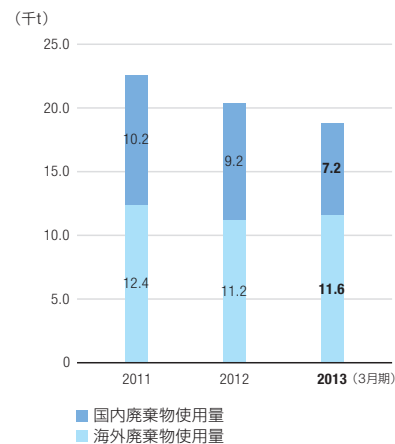
従業員数



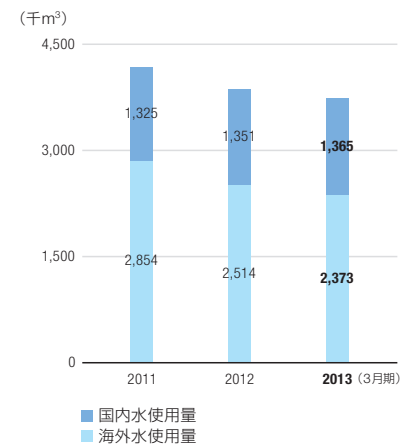
エネルギー使用量(原油換算)



廃棄物発生量



水使用量



太陽誘電は、さらなる変革への挑戦を継続し、
お客様から信頼され、感動を与える
エクセレントカンパニーを目指します。



代表取締役社長 綿貫 英治

2013年3月期を振り返って

2013年3月期は、世界経済の持ち直しや円高基調の是正などプラス要素は出てきたものの、電子部品の世界的な需要は低調に推移するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。その中で当社グループが5年ぶりに当期純利益の黒字化を達成できたことには、感慨深いものがあります。

しかし、期初の目標であった売上高2,100億円、営業利益100億円、当期純利益55億円を達成することはできず、非常に残念な結果として認識しています。ただ、目標に到達できなかった理由を検証することにより、当社グループにおけるいくつかの課題を発見できたことは、大きな収穫だったと感じています。

「構造改革と成長戦略を着実に進め黒字化は実現したものの、まだ3合目程度の成功であり、次の課題は見えてきた」というのが、私の2013年3月期への率直な評価です。

中期経営計画の進捗について

中期経営計画の初年度目標は達成できなかったものの、企業体質の改善についてはおおむね順調に進んでいると考えています。この体質改善策は、①構造改革の実施、②設備投資の抑制、③その他経費・販管費の削減、④為替感応度の低減、の4つに大別され、多くの目標をクリアすることができました。

中でも構造改革の一策である不採算商品の撤退には、厳しい姿勢で臨みました。私が社長に就任した2011年6月当時、当社グループは利益を創出する商品がある一方で、採算が合わない商品も多く抱えていました。この状況を一刻も早く打破しなければ、利益の出る強い商品で会社を盛り立てていくことが不可能だと判断しました。そこで、これらの不採算商品群を、商品力、コスト力、マーケットの動向・将来性、競合関係など、さまざまな角度から分類し、収益性の改善が可能なものについては黒字化を推進し、それが困難な商品からは撤退することを決定しました。これにより、不採算商品はこの2013年3月末でほぼゼロとなりました。

また、不採算事業に向けられていた人材や資産を注力すべき市場・商品で活用することにより、経営資源を成長分野へシフトしました。「赤字商品は許さない」という姿勢はグループ内でも定着してきており、今後も対策の手を緩めることなく取り組んでいきます。一方で、経営課題として強く認識したのが、需要動向にスピーディに対応するためのマーケティング力です。2013年3月期は、当社グループのマーケティング力が不十分だったために、マーケットの状況にうまく対応することができませんでした。当社グループがビジネスを展開する市場、機器、技術、顧客、モデルごとに、それぞれがどういう状況にあり、今後どうなっていくのか。この情報をいかに早く手に入れて、需要に見合った供給体制を構築していくのか。営業職だけではなく、生産現場も含めて、全社一丸となって、この情報を取りにいく必要があります。そのためには、当社グループがFAE (Field Application Engineer) と呼ぶ技術営業職を増員して体制を強化し、お客様や取引先の皆様とのコミュニケーションを一層密にして、引き続き取り組んでいきます。

これらの施策を着実に推進し、中期経営計画の最終年度である2015年3月期までには、目標を達成したいと考えています。

今後の太陽誘電

太陽誘電グループを取り巻くビジネス環境はめまぐるしく変化しており、そのスピードはますます速くなっていくことでしょう。顧客ニーズをいち早く取り込み、生産体制や開発体制を整えていかなければなりません。技術が強みである当社のような企業が陥りがちな「良い商品は放っておいても売れる」という発想を捨て、顧客ニーズを満たす商品を営業・生産・開発が一体となって分析し、需要予測を立てて体制を整えています。

これからの当社グループを考えると、ステークホルダーの皆様からの当社グループへの評価は、社内からの視点では見えない当社グループの等身大の姿として、真摯に受け止めるべきことが多くあると考えます。私はこれまで、さま

ざまな社外のステークホルダーの方々とお会いし、当社グループに対する評価を伺ってきました。景気変動の影響を受けやすい民生市場を中心とした不安定な「市場基盤」、価格やシェア競争に陥りやすいコモディティ中心の「商品基盤」、業界3番手のサプライヤーとして認識されていた「顧客基盤」、赤字が続いており不安定な「財務基盤」――これらが、私が社長就任時にステークホルダーの皆様を通して知った太陽誘電の姿でした。しかしながら、構造改革を含む体質改善策を進め、中期経営計画に基づく成長戦略を推進して成果が見え始めてきている中で、お客様から少しずつプラスの評価をいただくようになってきたと、実感しています。

「市場基盤」「商品基盤」「顧客基盤」の3つについては、まさに中期経営計画の柱である成長戦略で取り込んでいこうとしている部分です。これまで当社グループが取り組んできた市場だけではなく、自動車や産業機器、ヘルスケア製品、環境エネルギー関連をはじめとする新分野への進出を開始しています。特に、自動車は年々電装化が進み、さまざまな電子部品が使用されています。当社グループでは既に商品ラインアップと販路の拡大に重点的に取り組んでおり、進出への足がかりを掴んでいるという実感があります。さらに、当社グループだけでは進出が困難だと思われる市場については、他社とのアライアンスなどの手段を活用するビジネスモデルへの変革にも取り組んでいます。これらの市場は価格競争に陥りにくいという性質を持っているため、今後積極的に取り組んでいく予定です。

また、スーパーハイエンド商品への移行をさらに推進し、「太陽誘電ならではの」という商品群の開発を進めることも、有効な手段であると考えています。長期的な当社グループの成長のためにも、さらなる進化系として「Nextハイエンド商品」の創出を狙っています。

このようにして「市場基盤」「商品基盤」の強化を行い、高度な独自の技術に立脚した足腰の強い当社グループを選んただける「顧客基盤」の醸成を目指しています。

また、体質改善策については、2013年3月までの1年半で集中的に行ってきましたが、体質改善は企業が継続する限り、永続的にやっていくものです。競争力のある新商品を次々に投入すると同時に、不採算商品へのテコ入れ、あるいは撤退の判断をスピーディに下し、徹底的に収益性重視の企業経営に営業・生産・開発の現場を切り替え、生産性改善やコスト削減のための取り組みを絶えず続けていくつもりです。こうしたことによって、「財務基盤」を強固にしていけると考えています。

このような活動をさらに活発にするために、当社グループは2013年4月に数多くのプロジェクトを立ち上げ、それぞれの課題に取り組んでいます。全社横断型の組織としてフレキシブルに活動することによって、中期経営計画の達成を確かなものにしてまいります。

また、このような改革を行うためには、世界各国の従業員が思う存分その力を発揮できる会社にしていくことも経営者としての任務だと考えています。これからの当社グループは、旺盛なチャレンジスピリッツを発揮する人材に、大いに活躍の場を提供していきたいと考えています。

最後に

当社グループは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニー」を目指し、チャレンジし続けることで、今後大きくその姿を変えていきます。赤字経営から脱却することで、まずステージを変えることに成功しました。次に多くのプロジェクト活動を軸として課題に取り組み、解決することで、さらに変革を進めていきます。当社グループの2014年3月期において、私は、大きなブレイクスルーがあると信じて疑いません。株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、これからの当社グループの変革に、ぜひ期待していただきたいと思います。

中期経営計画 (2013年3月期～2015年3月期)

経営ターゲット

2015年3月期 売上高2,500億円 営業利益200億円 ROE8%
2016年3月期 ネットキャッシュプラス

目指す姿

バランスの取れた事業構造へ変革
既存市場依存からの脱却

成長戦略

成長機器向けに
スーパーハイエンド商品の展開
(スマートフォン・
タブレット端末など)

注力すべき市場における販売拡大
(自動車・産業機器・
ヘルスケア製品・
環境エネルギーなど)

収益体質強化

損益分岐点の改善

- ・スーパーハイエンド商品比率の向上による限界利益率改善
- ・国定費抑制、費用削減

製品別展開

コンデンサ

営業利益率10%以上へ

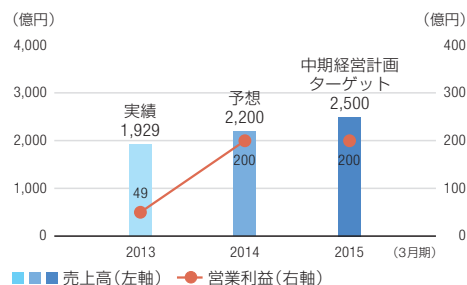
フェライト及び応用製品

営業利益率10%以上へ

複合デバイス

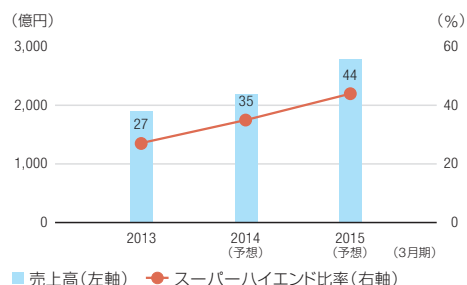
営業利益率5%以上へ

売上高／営業利益



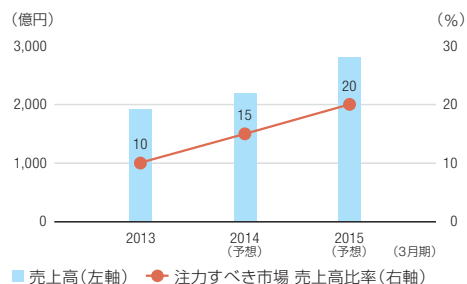
中期経営計画ターゲットは、為替前提を1米ドル=80円としています。

スーパーハイエンド商品売上高比率



2015年3月期の売上高は、中期経営計画の為替前提である1米ドル=80円を2014年3月期予想の為替前提1米ドル=95円に補正したものです。

注力すべき市場売上高比率



2015年3月期の売上高は、中期経営計画の為替前提である1米ドル=80円を2014年3月期予想の為替前提1米ドル=95円に補正したものです。

中期経営計画達成後目指す数値目標

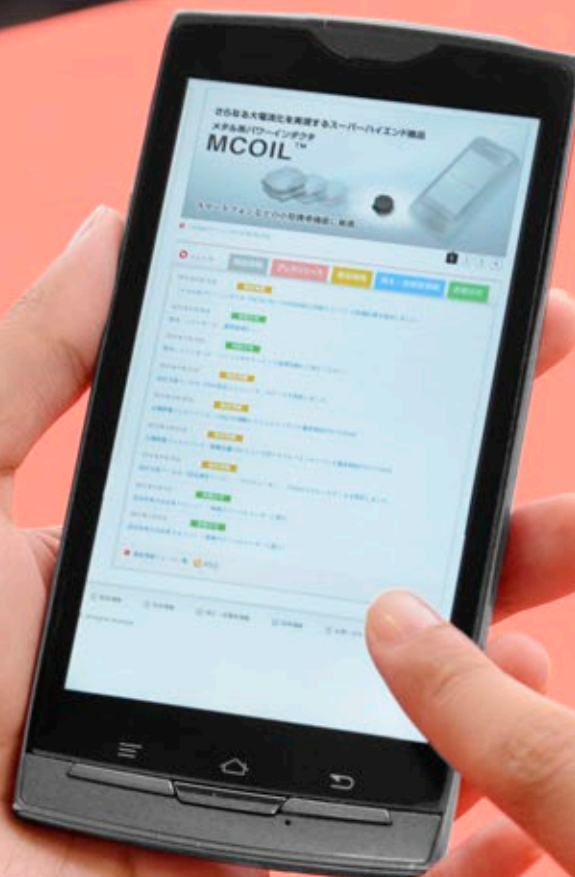
売上高:3,000億円 営業利益:過去最高益* ROE:10%以上

*過去最高益353億円(2001年3月期)

注力すべき市場売上構成比30%へ

- ・新市場の創出を実現 → 「Next ハイエンド商品群」拡販中
- ・高機能化した先端複合デバイス商品の展開
- ・新たなビジネスモデルの展開

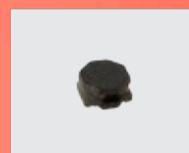
特集
MCOIL™



太陽誘電が開発・商品化した
メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」。
優れた商品力や今後の市場拡大が注目されています。

MCOIL™受賞歴

- ・米国の技術雑誌「Electronics Products」より「2012 Product of the Year」を受賞
- ・第11回国際フェライト会議にて「新製品・新技術賞」を受賞

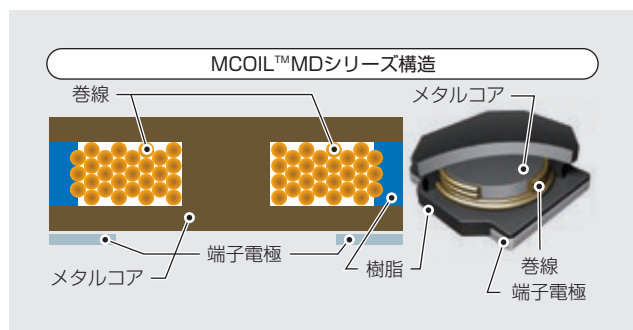


インダクタに革新の波が訪れている

インダクタは一般に、コアに電線を巻いた形状をしており、電気回路において使用される基本的な部品です。パワーインダクタ(チョークコイルとも言う)は電源回路で用いられるインダクタで、電圧を安定させる働きをしています。

スマートフォンやタブレット端末などに代表される小型デジタル機器は、高機能化・多機能化が進むとともに、バッテリーの駆動時間をより長くしたいというユーザーのニーズがますます高まっています。そのため、機器の内部に搭載されるパワーインダクタには、より大電流への対応が求められるとともに、機器の薄型化や回路の省スペース化を実現する小型・薄型化への強い要求もあります。

このようなニーズに応えるパワーインダクタとして注目されているのが、当社が開発した金属系磁性材料(以下:メタル系材料)で作られる「MCOIL™(エムコイル)」です。これまで主流だったフェライト(酸化鉄を主成分とするセラミックス)を材料とするパワーインダクタと比較して、小型・薄型化しても大電流を流せることがその最大の特長です。メタル系材料を使用したパワーインダクタは、同サイズのフェライト系インダクタに対して、約1.5倍の大電流を流すことができます。



太陽誘電による新開発のメタル系材料 高強度・高絶縁性・高透磁率という優位性

当社が開発したメタル系材料の最大の特徴は、従来のメタル系インダクタの材料と異なり、有機系バインダー^{*1}を含んでいない点です。

太陽誘電のメタル系材料は、金属磁性粒子の表面に結晶性の高く薄い酸化層を形成することで金属磁性粒子間の絶縁と強度を確保しており、有機系バインダーを使用する従来の材料を上回る優れた特性を実現しています。また、当社がこれまでフェライト系インダクタで培ってきた製造プロセスやノウハウの多くを活用することが可能であり、商品品質を高水準で安定させること、さらには開発期間の短縮やコスト低減も可能としました。

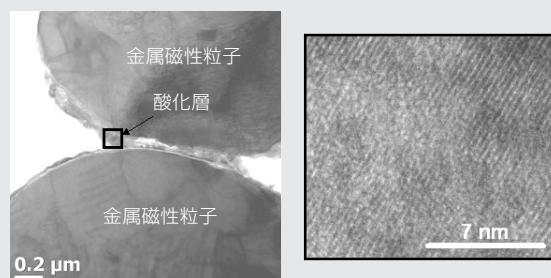
また、新開発のメタル系材料はその透磁率^{*2}においても有機系バインダーを含むメタル系材料と比べて約2倍の透磁率を実現することに成功しました。

このように、当社が開発したメタル系材料は、高絶縁と高強度が得られると同時に、高い透磁率も得られるという特長を有しています。

^{*1} 樹脂などでできており、金属磁性粒子同士の結合や絶縁の役割を果たす

^{*2} コアが磁力線を集める力の強さ。コアの透磁率が高いと磁束が強くなり、直流抵抗値を低く抑えられる

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™」に用いられる金属磁性圧粉材料の電子顕微鏡イメージ



右図は、左図の四角部分を拡大したイメージ

「MCOIL™」のさらなる特長 それは「熱くなりにくい」こと

「MCOIL™」は、フェライト材料を用いたインダクタよりも優れた直流重畳特性^{*3}を有しています。また、有機系バインダーを用いるメタル系材料よりも高い透磁率を有していることから、巻線を減らして直流抵抗を低減させることができます。

大きな電流を流すパワーインダクタの場合、通電時の発熱を抑制することも求められることから、発熱源である直流抵抗を低減できることは大きな利点となります。つまり、「熱くなりにくい」というのも「MCOIL™」の大きな特長なのです。発熱によるロスを減らすことは、バッテリー駆動時間をより長くできることにつながり、今日のスマートフォンにとって重要なポイントであることは間違いありません。

また、有機系バインダーではなく、酸化物との複合材料であることから、高温環境での動作にも優れた材料であり、高温での信頼性がより求められる自動車や産業機器などの分野への応用展開の可能性も有しています。

^{*3} コイルにどのくらい直流電流を流せるかを表す

スマートフォンやタブレット端末だけではない 拡大が続く「MCOIL™」の今後

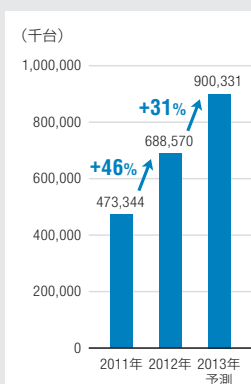
スマートフォンやタブレット端末は今後も出荷台数が伸長することが予想されています。また、さらなる高機能化に伴い、内蔵されるICも増加する傾向にあることから、「MCOIL™」の需要はますます高まることが予想されます。

搭載される製品が小型化されていく中で、「大電流」「限られたスペース」「発熱の抑制」など、さまざまなニーズに応えるため、「MCOIL™」は2012年の量産開始以来、ラインアップを拡充しています。その中でも小型・薄型化のニーズが強く、さらなる小型・薄型化に対応した商品の開発を進めています。

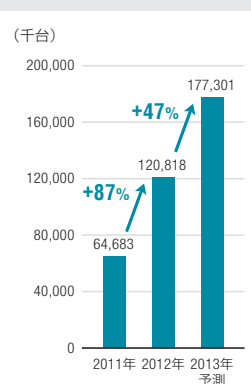
さらに、「MCOIL™」はスマートフォンやタブレット端末のみならず、自動車・産業機器・医療機器などの分野にも対応可能な商品です。例えば、自動車向け電子部品に特に必要とされるのが、厳しい温度条件下でも使用できる高い信頼性ですが、有機系バインダーを用いない「MCOIL™」は、耐熱性や温度特性で優位性を発揮すると言えます。

今後もさまざまな用途にマッチした商品ラインアップを拡充することで、「MCOIL™」の市場拡大を狙っていきます。

スマートフォン
世界生産台数

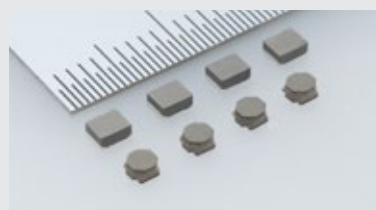


タブレット端末
世界生産台数



出典：一般社団法人電子情報技術産業協会
「主要電子機器の世界生産状況 2011年～2013年」

「MCOIL™」のラインアップ



(上)MAシリーズ(2520サイズ)
(下)MDシリーズ(2mm角)



薄型品(薄さ1mm)

パラダイムを 大きく変える商品。 「MCOIL™」はその可能性を 秘めています。

フレライト応用事業部 商品開発部
谷ヶ崎 利幸



「MCOIL™」の開発を始めた当時は、メタル系パワーインダクタの一般的なサイズは8～10mm角程度で、主にウルトラブックをはじめとするノートPC向けに使用されていました。その中で、当社は他社との差別化を図るために、デジタルモバイル端末の進化を視野に入れて、より小型化することを目標にしました。

材料選びの段階からなかなかいい材料を見出すことができず、試行錯誤を繰り返しました。その繰り返しの中で、これまでの発想では考えつかないような新しい材料に可能性を見出し、検証を重ねていき有機系バインダーを用いない新しいメタル系材料を開発することに成功しました。

このときほど、エキサイティングな瞬間はありませんでした。世界で一番優れたインダクタを自分の手で生み出していく。その意気込みを持って他社との極めて厳しい競争に臨み、自信を持ってリリースできるNo.1の商品を市場に提供していくこと。高いモチベーションと決してあきらめない太陽誘電の企業文化。これが「MCOIL™」の開発を成功させた原動力であると思います。さらに、これからは「MCOIL™」の特徴を取り入れたさまざまな商品の応用開発を行っていこうと考えています。

「MCOIL™」の生産拠点

太陽誘電株式会社
中之条工場



商品開発から量産までを担当するインダクタ生産のヘッドクォーター。

所在地：群馬県吾妻郡中之条町

中紀精機株式会社



世界基準のものづくりを行う最先端工場を目指し、高い生産技術が必要とする難しい商品の生産にも対応。

所在地：和歌山県日高郡印南町

TAIYO YUDEN
(PHILIPPINES), INC.



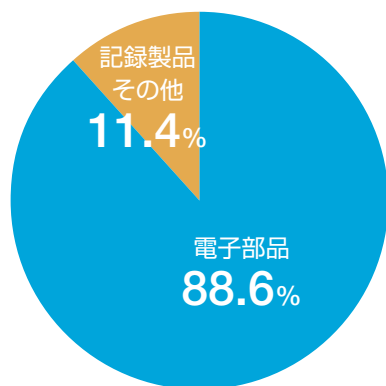
太陽誘電グループにおけるインダクタ量産拠点。2013年より「MCOIL™」の本格的な量産を開始。

所在地：フィリピン共和国セブ州

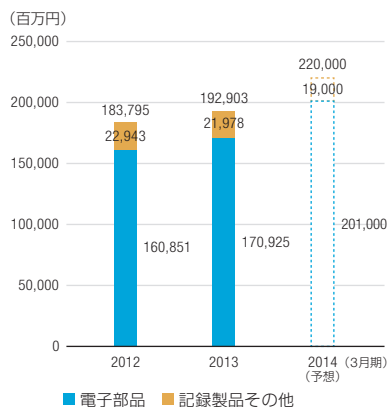
At a Glance

事業セグメント別売上高構成比

2013年3月期



事業セグメント別売上高の推移



業績の概要

2013年3月期のエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレット端末市場が伸長したものの、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷したことにより、電子部品の需要は低調に推移しました。

このような厳しい状況下、当社グループは中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて、コンデンサおよびインダクタの海外移管などの体質改善策やスーパーハイエンド商品の販売拡大を主軸とする成長戦略を両輪とした収益改善策を実施し、連結売上高は前期比5.0%増の1,929億3百万円、営業利益は前期の営業損失80億10百万円から49億93百万円の利益へと収益性が改善しました。

事業セグメント別概況

電子部品事業

電子部品事業においては、コンデンサ、インダクタ、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、エネルギーデバイスなどの電子部品の製造・販売を行っています。

2013年3月期における電子部品の需要は、スマートフォンやタブレット端末の市場は拡大が続きましたが、パソコンや薄型テレビなどの市場が低迷したことにより、低調に推移しました。

当社グループは、2015年3月期を最終年度とする中期経営計画を実行中であり、体質改善策と成長戦略を両輪とした収益改善策を実施しています。電子部品事業の体質改善策としては、海

外生産拠点最大活用の一環として、コンデンサおよびインダクタの海外移管を進めました。成長戦略としては、コンデンサ・インダクタ・モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)などのスーパーハイエンド商品の生産体制強化と販売拡大に取り組みました。

この結果、当事業セグメントの連結売上高は前期比6.3%増の1,709億25百万円、営業利益は前期の66億89百万円の営業損失を払しょくし52億17百万円となりました。

<電子部品の用途分野別売上高>

電子部品の用途分野別売上高の構成比は、民生機器向け20%、情報機器向け20%、通信機器向け34%、部品向け21%、その他5%となりました。

テレビなどの需要低迷により民生機器向けの売上高は前期比で4%減少しましたが、スマートフォン市場の拡大により、通信機器向けの売上高は15%増と、前期比で大きく増加しました。

記録製品その他事業

記録製品の製造・販売およびその他の事業を行っています。

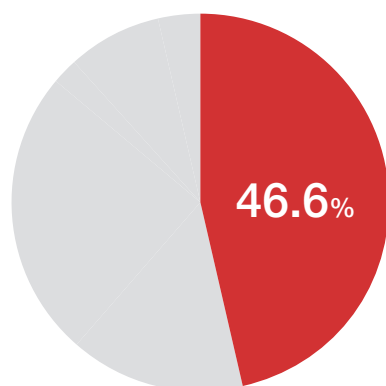
2013年3月期は、赤字が続く記録製品事業の黒字化に継続して取り組みました。

この結果、当事業のセグメントの連結売上高は前期比4.2%減の219億78百万円と減収したものの、営業損失は前期比10億96百万円改善の2億24百万円となり、赤字幅が縮小しました。

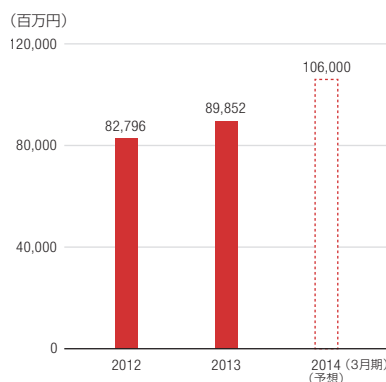
電子部品 コンデンサ

売上高構成比

2013年3月期



売上高推移



中期経営計画ターゲット

(2013年3月期～2015年3月期)

- ・ 営業利益率10%以上
- ・ スーパーハイエンドゾーンでシェア50%以上、No.1

事業の概要

創業より開発・生産に取り組み、今も連結売上高の約半分を占めるコンデンサ事業は、太陽誘電グループの主力事業です。近年は「スーパーハイエンド商品」へのシフトを積極的に行い、高品質商品の開発・生産に注力しています。

2013年3月期の業績

テレビなどの民生機器向けの売上が前期に比べて減少したものの、スマートフォンなどの通信機器向け、液晶パネルなどの部品向けの売上が前期に比べて増加したことにより、売上高は前期比8.5%増の898億52百万円となりました。

2013年3月期の主な取り組み

積層セラミックコンデンサについて、前期に引き続き、誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術、超小型品生産技術などの高度化に取り組みました。また、1,000層に迫る多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3216サイズ(3.2mm×1.6mm)と3225サイズ(3.2mm×2.5mm)でそれぞれ220 μ Fの量産化に成功しました。さらに、それらの技術を応用し、0603

サイズ(0.6mm×0.3mm)2.2 μ F、1005サイズ(1.0mm×0.5mm)22 μ F、1608サイズ(1.6mm×0.8mm)47 μ Fの量産を開始しました。また、0402サイズ(0.4mm×0.2mm)で0.22 μ Fも量産準備段階に入っています。

今後の取り組み

スマートフォンやタブレット端末といった成長機器に向けて、積層セラミックコンデンサの小型大容量品や超低背品などのスーパーハイエンド商品を強化し、需要拡大に合わせた体制を整備します。

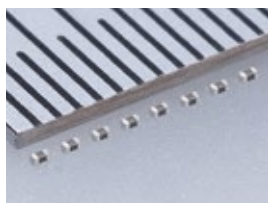
また、国内で生産しているハイエンド商品の海外展開を加速し、海外拠点の最大活用を図るとともに、国内外すべての生産拠点で高効率生産に努めます。

そして、これまでの事業領域にとらわれず、新しい分野へ積極的に進出していきます。特に、産業機器や自動車、ヘルスケア製品といった高品質市場向けの商品ラインアップを強化します。

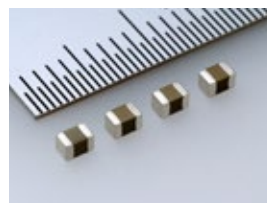
さらに、100 μ F以上の大容量ゾーンにおいて、電解コンデンサ市場へ積極的に展開し、積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進します。

主な商品

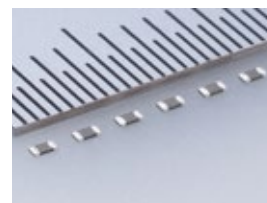
積層セラミックコンデンサ



超小型積層セラミックコンデンサ
0402サイズ(0.4mm×0.2mm)



小型大容量積層セラミックコンデンサ
2012サイズ(2.0mm×1.25mm)

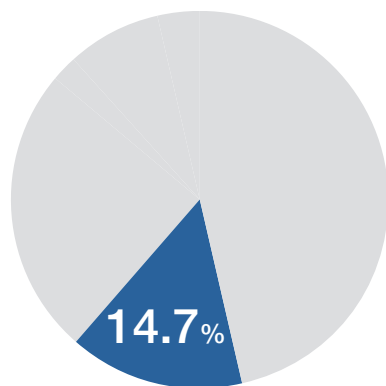


超低背積層セラミックコンデンサ
1005サイズ(1.0mm×0.5mm)
薄さ0.22mm

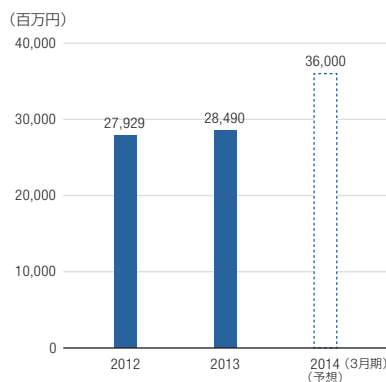
電子部品 フェライト及び応用製品

売上高構成比

2013年3月期



売上高推移



中期経営計画ターゲット

(2013年3月期～2015年3月期)

- ・ 営業利益率10%以上
- ・ パワーインダクタ売上高2倍
(2012年3月期→2015年3月期)
- ・ メタル系パワーインダクタで
シェア50%超、No.1
- ・ High-Q高周波インダクタで
シェアNo.1

事業の概要

太陽誘電の草創期より開発・生産に取り組んでいる事業です。近年は、従来のフェライト系材料を使用した商品に加え、金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」のラインアップ強化に注力しています。

2013年3月期の業績

テレビなどの民生機器向け、液晶パネルなどの部品向けの売上が前期に比べて減少したものの、パソコンなどの情報機器向け、スマートフォンなどの通信機器向けの売上が前期に比べて増加したことにより、売上高は前期比2.0%増の284億90百万円となりました。

2013年3月期の主な取り組み

市場拡大が続く携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについて、業界最高レベルのQ値を実現した0603サイズ(0.6mm×0.3mm)・0402サイズ(0.4mm×0.2mm)を開発・商品化しました。

また、さらなる小型大電流化への要求に応えるため、金属系磁性材料を使用したメタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」の量産を開始しました。2016サイズ(2.0mm×1.6mm)・2520サイズ(2.5mm×2.0mm)に加え、1.6mm角～4.0mm角サイズを展開し、薄さ1.0mmを実現した商品も量産を開始しました。

今後の取り組み

積層チップインダクタ、巻線インダクタにおいては、これまで以上にお客様のニーズに沿ったスーパーハイエンド商品の展開を加速します。

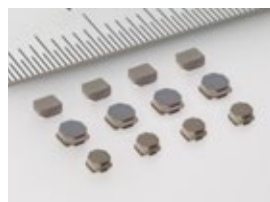
また、量産を開始したメタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」の商品ラインアップを強化し、戦略的な市場投入と生産能力拡大に取り組めます。

高周波積層チップインダクタ・積層チップビーズについては、超小型0402サイズのラインアップを拡充します。

さらに、海外拠点の最大活用と高効率生産に努めます。

主な商品

積層／巻線チップインダクタ、フェライトチップビーズ、コモンモードチョークコイル



メタル系パワーインダクタ
「MCOIL™(エムコイル)」



高周波積層チップビーズインダクタ

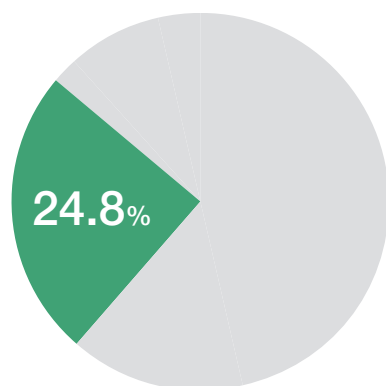


積層チップビーズインダクタ

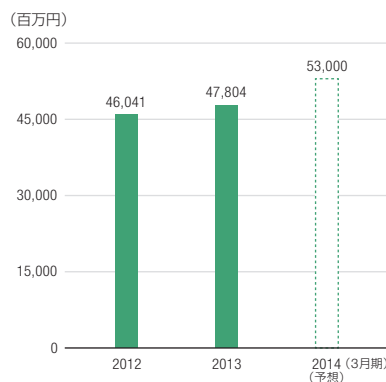
電子部品 複合デバイス

売上高構成比

2013年3月期



売上高推移



中期経営計画ターゲット

(2013年3月期～2015年3月期)

- ・ 営業利益率5%以上
- ・ 通信デバイスの売上高倍増
(2012年3月期→2015年3月期)

事業の概要

ここ数年は、モジュールビジネスから複合デバイスビジネスへと、ビジネスモデルを変革することに取り組んでいます。特に、通信デバイスやエネルギー分野でのステータス向上に注力しています。

2013年3月期の業績

電源モジュールや高周波モジュールの売上が前期に比べて減少しましたが、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)の売上が前期に比べて増加したことにより、売上高は前期比3.8%増の478億4百万円となりました。

2013年3月期の主な取り組み

モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)については、スマートフォンのキーデバイスとしてSAW技術をコアとした商品の開発に取り組んでいます。また、LTEに対応する小型・低消費電力のフィルタデバイスや、整合回路を付加したフロントエンドモジュールなどの提案を行いました。さらに、より高機能

なデバイスを目指し、FBAR技術を駆使した商品開発にも取り組んでいます。

複合機能モジュールについては、ますます高まる省エネへのニーズに対応する小型・薄型・高効率なモジュールの開発に取り組みました。

無線通信モジュールについては、特に、Bluetooth®、無線LANなどの異なる通信規格を同一モジュールで実現するコンビネーションモジュールの開発・商品化に注力しました。ヘルスケア分野などの新たな通信市場に向けた提案も行っています。

今後の取り組み

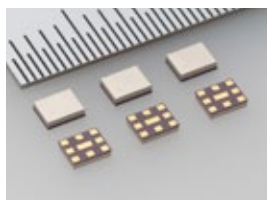
SAW/FBAR技術を核とした高周波事業を展開し、スマートフォンやタブレット端末の市場拡大・搭載点数の増加に対応する生産体制を構築します。

また、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」を用いたスーパーハイエンド商品を積極的に市場投入します。

さらに、エネルギー市場に向けた回生システムなどの電源事業を強化していきます。

主な商品

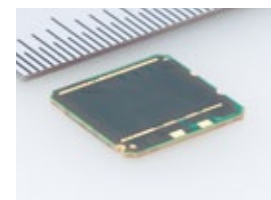
モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板



モバイル通信用デバイス
(SAW/FBAR)



高周波モジュール

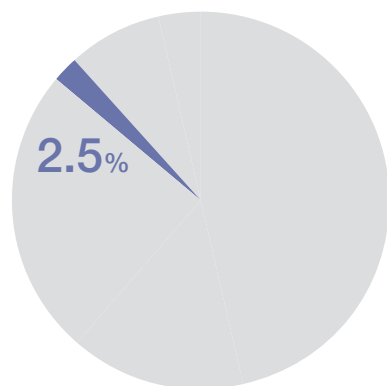


部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」

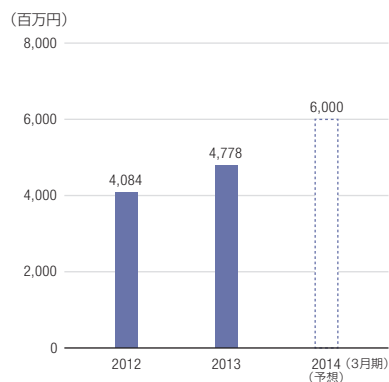
電子部品 その他電子部品

売上高構成比

2013年3月期



売上高推移



事業の概要

エネルギーデバイス分野における展開の足がかりとして、2007年に昭栄エレクトロニクス株式会社(現 太陽誘電 エナジーデバイス株式会社)を子会社化しました。同社のキャパシタ技術と、太陽誘電が培ってきた各種要素技術を融合させ、エネルギーデバイス分野の強化を図っています。

2013年3月期の業績

2013年3月期の売上高は前期比17.0%増の47億78百万円となりました。

2013年3月期の主な取り組み

スマートフォンやデジタルカメラなどのバックアップ電源用に採用されているポリアセンキャパシタについて、角型タイプを中心に生産拡大を行いました。またスマートメーター向けに、低温対応ポリアセンキャパシタの開発を進めました。

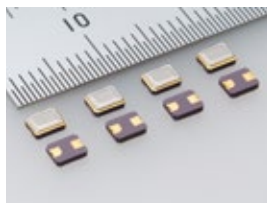
シリンダ型リチウムイオンキャパシタについては、高容量密度化に向けた開発に取り組んでいます。

今後の取り組み

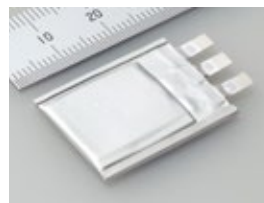
商品開発と同時に、先端技術分野での用途開発や、エネルギー分野への拡販を展開します。将来的に拡大が期待できる集中検針システムやスマートメーターに使用される機器のバックアップ電源用途向けの商品については、特に強化していきます。

主な商品

エネルギーデバイス(ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタ)



角型ポリアセンキャパシタ



薄型ポリアセンキャパシタ

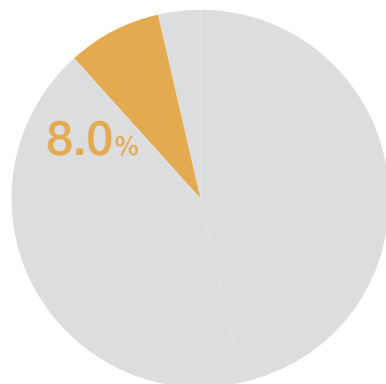


シリンダ型リチウムイオンキャパシタ

記録製品その他 記録製品

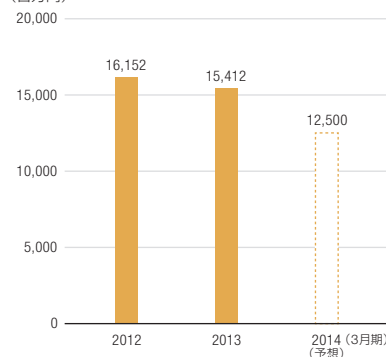
売上高構成比

2013年3月期



売上高推移

(百万円)



記録製品その他 その他

2013年3月期の業績

2013年3月期の売上高は前期比3.3%減の65億65百万円となりました。

主な事業

子会社における実装事業です。

事業の概要

1988年に世界で初めてCD-Rの開発に成功して以来、DVD-RやBD-Rの開発・生産に取り組んできました。現在は長期保存(アーカイブ)市場を主なターゲットとして取り組んでいます。

2013年3月期の業績

CD-RやDVD-R/DVD+Rの売り上げが減少したことにより、売上高は前期比4.6%減の154億12百万円となりました。

主な商品

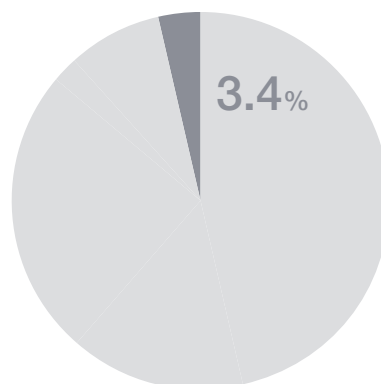
CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-R



DVD-R、BD-R、CD-R

売上高構成比

2013年3月期



2013年3月期の主な取り組み

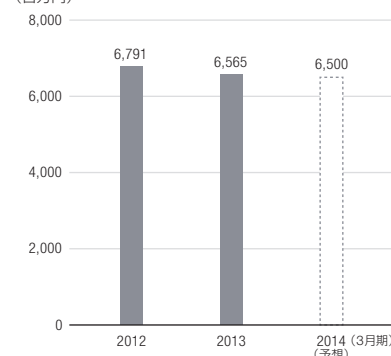
長期保存(アーカイブ)用途光ディスクの市場要求が高まってきていることを踏まえて、CD-RやDVD-R、BD-Rの各フォーマットで高品位商品の開発を進めました。

今後の取り組み

コンシューマ市場の縮小に合わせて、生産体制の最適化を進めます。一方で、安定的な収益を確保するためにビジネスモデルの転換を進め、当社の強みである高品質を発揮できる、長期保存(アーカイブ)市場の開拓と創出に取り組めます。

売上高推移

(百万円)



研究開発活動の源泉

当社の創業者である故佐藤彦八はセラミック素材の研究者であり、当社は創業以来、素材の開発から出発して製品化を行うことを信条としてきました。これは当社の強みでもあり、多くの「世界初」の商品をこれまでに生み出してきました。

当社グループは、創業以来培ってきた数々の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に高く評価していただける商品を創出するべく研究開発に取り組んでおり、特に、「スーパーハイエンド商品」の開発に注力しています。

研究開発方針

技術の先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

技術の汎用性

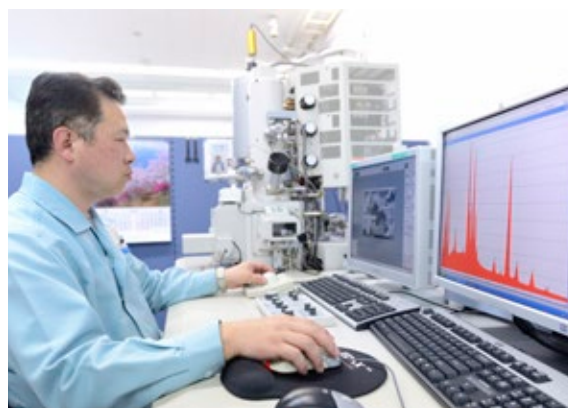
開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

技術の合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること

No. 1の技術

「世界一」「世界初」を目指すこだわりを持つこと



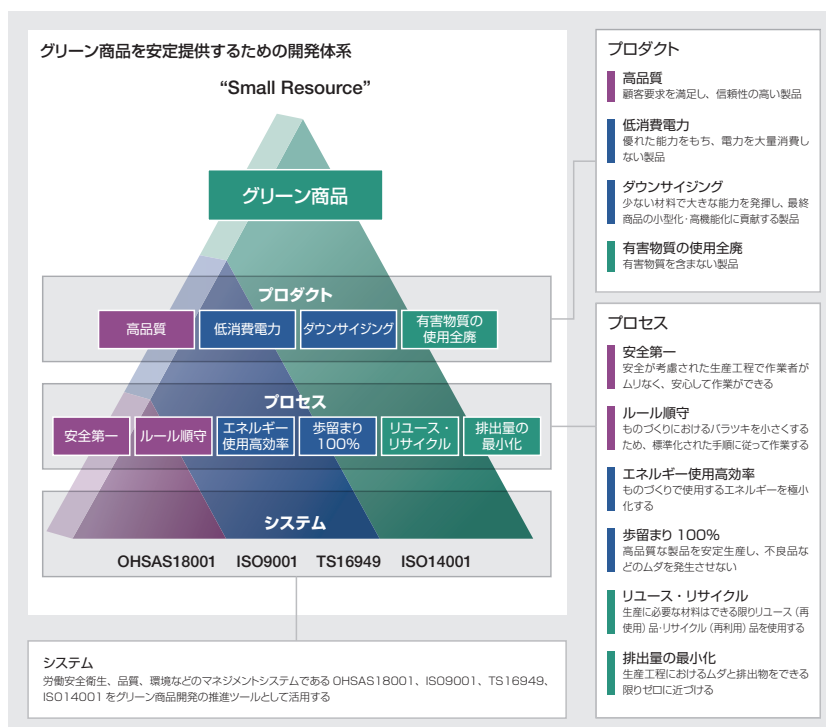
グリーン商品開発

「電子機器にさらなる進化を求めながら、同時に環境負荷を低減したい」というジレンマを解決する方法として有効な方法の一つは、内部に搭載される電子部品を高性能化することです。

高性能化された部品は、小型化(使用される部材の削減)や電力効率の向上(消費エネルギーの低下)などの改善により、いずれも各機器の高性能化をサポートしつつ、環境負荷の低減を実現します。また、電力を使用するものすべてにとって有効なため、社会全体にとっても有益であると考えています。

当社グループは「環境負荷低減に貢献することができる電子部品」を「グリーン商品」と位置づけ、安定供給を目指しています。

当社グループの考えるグリーン商品とは、製品使用時の環境配慮だけではなく、設計から生産、販売、最終製品への搭載・廃棄に至るまで、あらゆるプロセスでの「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある製品を作ることを意味します。



太陽誘電の要素技術

当社グループが創業以来培ってきた各種要素技術を駆使して、お客様に高く評価していただける商品の開発を続けています。



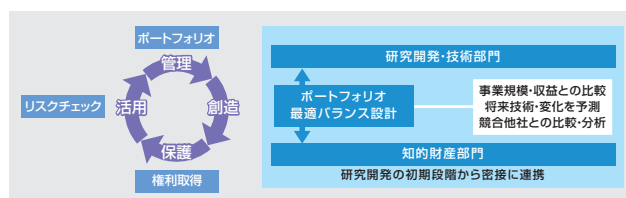
知的財産活動

基本方針

当社グループは、保有する知的財産権を適切に利用しその権利化および権利の維持に努め、第三者の知的財産権を尊重することを知的財産活動の基本方針として、当社グループ行動規範に則り、知的財産権の保護・活用に取り組んでいます。

知的財産権の保護に関する活動

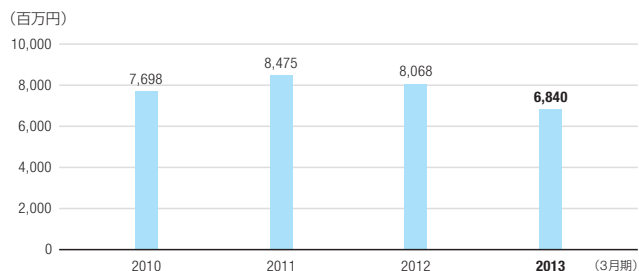
他社に先駆けた研究開発活動を推進し、その成果を確固たる知的財産権として獲得するために、知的財産部門では研究開発の初期段階から、研究開発・技術部門と密接に連携した活動を推進しています。また、知的財産の創造・保護・活用を、それぞれの事業に最適化された独自のマネジメント手法で運用しています。



研究開発費

研究開発により技術を革新し続けることは当社グループの強みの源泉であると認識し、研究開発費には継続して一定の金額を投じています。

研究開発費



研究施設「R&Dセンター」(群馬県高崎市)

太陽誘電は「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を標榜して、継続的に世界一となる商品を生み出し続けるため、R&Dセンターを1998年に開設しました。2003年には、電波暗室棟を併設し、無線通信分野への積極的な研究・開発を加速させ、現在も太陽誘電の開発力・技術力の源泉となっています。



当社は、創業以来「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに企業価値を高めることを目指しています。

株主総会

付議・勧告

選任・解任

選任・解任

選任・解任

指名委員会

役員等の指名に関する審議

報酬委員会

役員等の報酬に関する審議

TM会議

人事・組織等の審議・決定

取締役会

重要案件付議

承認指示

監査

選定・監督・解職

監査役会

報告

選任・再任の同意

会計監査相当性の判断

報告

経営執行会議

業務執行案件の審議・決定

代表取締役

連携

指示・報告

指示・報告

監査室

内部監査

執行役員

CSR内部統制室

方針提示

報告

品質会議

PL委員会

TGS委員会

輸出管理委員会

省エネ・省資源委員会

安全衛生委員会

事業継続リスク対策委員会

情報セキュリティ管理委員会

計画具申報告等

指示・計画等承認

各事業部門、グループ会社

1. 当社は監査役会設置会社であり、取締役会・監査役会・会計監査人の各機関を置いています。さらに経営監視機能の透明性を確保するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」をはじめその他の金融商品取引所や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、より厳格な『社外役員の独立性基準』を制定し、独立性の高い社外役員を選任しています。また、監査役と内部監査室が密接に連携を図っていくことにより監査役機能の有効活用、経営に対する監督機能の強化を図っています。
※『社外役員の独立性基準』の詳細については、当社ホームページ「社外役員の選任基準」をご覧ください。
2. 監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を定め執行役員を設置しています。
3. 主な会議体および委員会の役割は以下のとおりです。
 - ・ 経営執行会議
業務執行を担当する執行役員の会議体で、グループ経営の業務執行にかかわる政策案件について審議決定します。

取締役、監査役紹介

取締役



代表取締役
綿貫 英治

1971年に太陽誘電に入社。シンガポール子会社の社長、西日本支社長含め、国内外の営業・マーケティング部門に長年従事。2003年に上席業務役員に、2006年に取締役に就任。2007年からは複合デバイス事業を担当。2011年6月より代表取締役。



取締役
登坂 正一

1979年に太陽誘電に入社。主に材料開発や技術開発に携わる。2003年に上席業務役員に就任。以降、電子部品事業、開発・技術、品質保証等を担当。2006年6月に取締役就任。



取締役
堤 精一

1977年に太陽誘電に入社。長年にわたり営業・マーケティングに携わる。2000年にシンガポール子会社の社長に就任。2007年執行役員に就任し、営業本部にて商品販売企画を担当。2009年からは中華圏を担当。2010年6月に取締役就任。2011年に複合デバイス事業本部長に就任。



取締役
高橋 修

1980年に太陽誘電に入社。品質保証・材料技術部門に配属の後、販売推進・マーケティングに従事。1992年以降は商品企画・経営企画・財務などの部門に携わる。2003年業務役員に就任。2011年7月に取締役に就任。2013年に戦略プロジェクト本部長に就任。



取締役
中野 勝薫

富士通株式会社での通信事業・国内外での経理・財務業務等を経て、2009年に富士通メディアデバイス株式会社の代表取締役社長に就任。2010年、同社の通信デバイス事業を太陽誘電が譲り受ける。2013年4月太陽誘電に入社し、6月に取締役に就任、経営企画本部長として財務戦略等を担当。



取締役
増山 津二

1980年に太陽誘電に入社。長年にわたり電子部品および記録製品の生産技術・システム開発に従事。2004年に執行役員に就任し、コンデンサ事業、フェライト応用事業をはじめとする電子部品事業を担当。2013年6月に取締役就任。



取締役(社外)
岩永 裕二



取締役(社外)
縣 久二

監査役



監査役
長壁 紀夫



監査役
山木 衛



監査役(社外)
秋坂 朝則



監査役(社外)
山川 一陽

太陽誘電グループのCSR活動

CSR活動に対する基本的な考え方

当社グループは経営理念として、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」を掲げ、企業として、社会的責任を全うすることを経営の根幹としています。

企業は、企業のみでは発展できず、社会と一緒に発展していきます。当社グループの事業展開も日本から世界へと拡がり、多くの事業拡大のチャンスが生まれ、経済価値が高まる可能性をもちました。しかし、それとともに利害関係者が広がり、その要求や期待が広く、深くなっています。

当社グループは、企業としての経済価値を高めていくと同時に、利害関係者からの要求や期待に応え、社会的責任を果たすことで、社会的価値を高めていきたいと考えています。そのためには、製品の安全や品質はもちろんのこと、労働・人権、安全衛生、環境、倫理という企業内での取り組みにおいても、責任を持って活動しています。

CSR憲章

当社グループの経営理念を、より明確にステークホルダーの皆様へ表明するため、太陽誘電グループは「CSR憲章(太陽誘電グループ社会的責任に関する憲章)」を2005年に制定しました。社会から信頼され、愛されるために、人権を尊重し、あらゆる法令や国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、高い道徳観、倫理観に基づき、社会的良識をもって行動します。

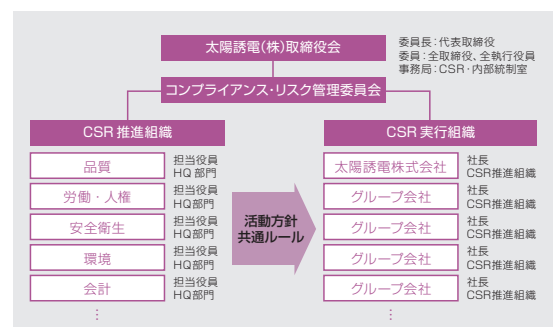
- 事業**
- ・社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発・提供し、お客様の信頼を獲得します。
 - ・事業活動が与える環境影響を低減し、地球環境保全に取り組みます。
 - ・公正、透明、自由な競争を行うとともに、政治・行政、市民および団体との健全な関係を維持します。

- 人**
- ・多様性を理解し、あらゆる人々の人格、個性を尊重します。
 - ・安心して働ける環境作りに努めます。

- 社会**
- ・各国、地域との調和を大切にするとともに、社会貢献活動に取り組みます。
 - ・広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報の適時適切な開示に努めます。

CSR推進体制

太陽誘電グループのCSR活動は、代表取締役を委員長とし全役員が委員となるコンプライアンス・リスク管理委員会が全体を統括し、推進組織として行動規範の各条文や対象リスクごとに担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される活動方針やグループ共通ルールに従い各グループ会社が実行する体制(コンプライアンス・リスク管理体制)によって運営されています。

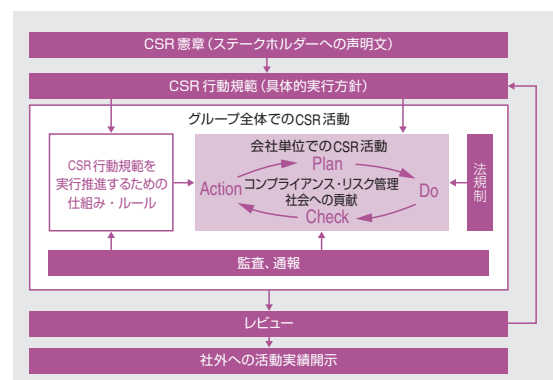


CSRマネジメントシステム

太陽誘電グループは、CSR憲章で示した内容の実現やCSR行動規範を順守するため、CSRマネジメントシステムを構築しています。

CSR行動規範および法規制の順守はもちろんのこと、CSR行動規範を実行推進するための仕組み・ルールを整備し、各社がPDCAによるCSR活動を実施しています。

この活動全体を内部監査と通報制度でチェック、年間活動実績のレビューを行い、活動の継続的改善を図っています。



具体的な活動・取り組み事例

CSRの周知・浸透

太陽誘電では、CSRの周知・浸透を図るため、積極的に教育を行っています。

「CSR行動規範」に対する理解をより深めてもらうために、行動規範を簡潔な文書とイラストで表現した「CSR行動規範ハンドブック」を作成し、全役員および従業員に配布しています。

また、経営幹部を対象とした外部講師セミナーや従業員を対象としたe-Learningなどを定期的の実施するとともに、入社時・昇格時などのタイミングにおいても、対象者全員を集めて集合研修を行っています。

環境活動

当社グループは、かけがえのない地球を将来の世代に引き継ぐため、あらゆる事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいます。

製品カット機の排水リサイクル

中紀精機株式会社では製品カット機からの排水をこれまでは処理、放流していましたが、フィルターでろ過して再利用することによって、水使用量を大幅に削減することができました。削減した水量は、約4,490t/年でした。

マングローブの植林

2008年度より太陽誘電（フィリピン）があるマクタン島に近いオランゴ島で、毎年1万本のマングローブの苗を植林しています。



マングローブの植林

社会貢献活動

地域社会や国際社会との共生を基本姿勢とし、工場見学会、地域や他企業との交流など、積極的な社会貢献活動を展開しています。

美化活動

太陽誘電グループの各拠点では、地域の清掃活動にも積極的に取り組んでいます。この活動は国内だけでなく、フィリピンでは、オランゴ島の海岸清掃を2012年に実施し、沿岸に流れ着いたゴミを81kg集めました。



オランゴ島での海岸清掃

地域交流

当社グループでは、地域の皆様との大切な接点のひとつとして、工場見学の受け入れを行っています。太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社には、小学生約80名、高校生約20名が見学に訪れ、当社グループの事業活動や、工場で作っている製品についての説明を受けました。太陽誘電（フィリピン）には大学生が訪れ、環境保護技術の実践を学びました。また、28の団体から40名の代表者が訪れ、職場の安全実践を見学しました。



工場見学会

地域社会への寄付

当社グループでは、群馬県ならびに公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金への寄付を行っています。佐藤交通遺児福祉基金は、太陽誘電株式会社の創業者である故佐藤彦八の寄付金をもとに設立されたもので、交通遺児への奨学金給付や交通安全教育活動などに活用されています。また、国内だけでなく、韓国における交通事故遺児基金の運営や小学校への寄付、中国での「SOSこどもの村*」への支援、フィリピンにおける福祉団体などへの寄付や、台風「パブロ」の被災者へ寄付など、海外拠点でも積極的に社会貢献活動を展開しています。SOSこどもの村：戦争や災害、伝染病や大事故などによって親を亡くしたこどもや助けを必要としているこどもたちを支援している、国際的な児童福祉団体



台風「パブロ」での被災者への支援活動

安全衛生活動

太陽誘電グループでは、従業員が安心して働ける職場を追求するため、グループ共通の中期計画を設定して、労働災害防止に向けた活動を実施しています。

火災爆発の防止

湿度管理、設備の防爆化、治工具や人体からの静電気除去などの総合的な対策を展開し、化学物質による火災爆発の防止を図っています。

財務セクション

11年間の財務サマリー	P.29
財務レビュー	P.30
連結財務諸表	P.32
連結貸借対照表	P.32
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.34
連結株主資本等変動計算書	P.35
連結キャッシュ・フロー計算書	P.37

11年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

	百万円	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
売上高		153,721	163,328	172,256	186,539	221,229	238,274	185,452	195,690	210,401	183,795	192,903
営業利益又は営業損失(△)		8,169	10,988	2,055	6,691	22,018	21,304	△ 12,755	4,203	8,792	△ 8,010	4,993
経常利益又は経常損失(△)		7,288	9,381	1,973	6,997	21,641	19,141	△ 12,601	1,966	6,740	△ 9,070	7,260
当期純利益又は当期純損失(△)		2,992	△ 1,844	△ 774	3,155	12,944	10,634	△ 14,332	△ 680	△ 5,506	△ 21,599	2,000
純資産		152,552	140,395	141,667	153,875	169,497	167,766	139,435	139,263	127,626	104,400	115,961
総資産		214,097	213,988	212,231	224,381	258,552	271,605	225,451	236,361	221,272	208,461	225,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,967	18,494	5,853	20,054	28,979	29,791	15,696	25,662	25,219	5,534	19,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,642	△ 14,683	△ 19,601	△ 15,290	△ 33,780	△ 43,768	△ 25,665	△ 8,918	△ 16,594	△ 28,945	△ 18,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,425	△ 2,464	3,386	△ 2,805	7,586	12,855	9,780	△ 8,775	△ 8,948	11,388	2,334
現金及び現金同等物の期末残高		41,883	40,752	31,245	35,672	39,435	35,401	33,110	40,451	38,811	26,671	33,280
研究開発費		7,988	7,903	7,581	7,096	8,207	8,888	8,463	7,698	8,475	8,068	6,840
設備投資額		7,417	14,409	22,464	15,778	30,244	44,584	27,018	9,352	17,519	26,764	20,702
減価償却費		20,284	18,333	17,984	17,052	18,376	23,294	27,850	23,922	19,309	19,250	19,832
	円	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
1株当たり純資産[BPS]		1,268.22	1,176.13	1,187.69	1,290.00	1,421.45	1,403.24	1,181.28	1,179.82	1,080.61	884.70	983.16
1株当たり当期純利益(損失)[EPS]		24.38	△ 15.90	△ 6.58	26.00	108.58	89.22	△ 121.51	△ 5.78	△ 46.82	△ 183.70	17.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		23.66	-	-	25.21	104.09	82.06	-	-	-	-	16.98
1株当たり配当金		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	5.00	10.00
	%	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
自己資本比率		71.3	65.6	66.8	68.6	65.5	61.6	61.6	58.7	57.4	49.9	51.2
自己資本当期純利益率[ROE]		1.9	△ 1.3	△ 0.5	2.1	8.0	6.3	△ 9.4	△ 0.5	△ 4.1	△ 18.7	1.8
総資産経常利益率[ROA]		3.3	4.4	0.9	3.2	9.0	7.2	△ 5.1	0.9	2.9	△ 4.2	3.3
	名	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
従業員数[連結]		15,791	17,194	17,577	19,656	20,387	20,117	17,478	17,836	17,267	16,194	15,915
従業員数[単体]		2,860	2,675	2,669	2,592	2,686	2,905	2,918	2,957	2,988	2,977	2,632

注：自己資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

総資産経常利益率(ROA)＝経常利益÷期首・期末平均総資産×100

2012年3月期と2013年3月期にそれぞれ実施した算出基準の変更を遡及適用していないため、P.07に記載している数値と異なるものがあります。

経営成績の概要

2013年3月期における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が減速した状態から徐々に持ち直し、また、下半期から為替相場の動きが円安に向かったものの、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、スマートフォンやタブレット端末市場の拡大が続いているものの、パソコンやテレビなどの市場が引き続き低迷したことにより、電子部品の需要は低調に推移しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、2015年3月期を最終年度とする中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて、体質改善策と成長戦略を両輪とした収益改善策を実施しています。体質改善策においては、海外生産拠点最大活用の一環として、コンデンサおよびインダクタの海外移管を進めました。成長戦略においては、コンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)などのスーパーハイエンド商品の販売拡大に取り組みました。その結果、2013年3月期の売上高は前期比5.0%増の1,929億3百万円となりました。

販売費及び一般管理費

2013年3月期の販売費及び一般管理費は328億9百万円となり、前期に比べ19億32百万円減少しました。主な要因は、運賃及び手数料の減少、従業員給与手当の減少、研究開発費の減少です。この結果、前期80億10百万円の営業損失から営業利益49億93百万円となりました。

営業外損益

2013年3月期の営業外収益は、為替差益の計上などにより前期に比べ29億33百万円増加し、35億71百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ3億93百万円減少し、13億4百万円となりました。この結果、前期90億70百万円の経常損失から経常利益72億60百万円となりました。

特別損益

2013年の3月期の特別利益は、固定資産売却益の増加などにより前期に比べ8億72百万円増加し、9億69百万円となりました。一方、特別損失は事業構造改善費用の減少、和解金の計上により前期に比べ14億43百万円減少し、42億7百万円となりました。この結果、前期215億99百万円の当期純損失から当期純利益20億円となり、収益性が改善し、黒字化を実現しました。

財政状態

資産

2013年3月期末における総資産の残高は2,259億27百万円となり、前期末に比べ174億65百万円増加しました。流動資産は129億33百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加74億44百万円、商品及び製品の増加19億23百万円、仕掛品の増加25億57百万円、原材料及び貯蔵品の増加9億12百万円です。また、固定資産は45億32百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加47億53百万円、投資有価証券の減少1億89百万円です。

負債

2013年3月期末における負債の残高は1,099億66百万円となり、前期末に比べ59億5百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加26億4百万円、短期借入金の増加112億10百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少196億35百万円、長期借入金の増加120億66百万円です。

純資産

2013年3月期末における純資産の残高は1,159億61百万円となり、前期末に比べ115億60百万円増加しました。主な要因は、当期純利益による増加20億円、剰余金の配当による減少8億82百万円、為替換算調整勘定による増加102億91百万円です。

キャッシュ・フローの状況

2013年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比252.3%増の194億96百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益40億21百万円、減価償却費198億32百万円、事業構造改善費用2億54百万円、減損損失3億45百万円、和解金28億22百万円、売上債権の減少53億8百万円、たな卸資産の増加27億68百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前期比37.3%減の181億57百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得195億33百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比79.5%減の23億34百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増加107億65百万円、長期借入れによる収入170億円、長期借入金の返済による支出41億81百万円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出196億35百万円です。

以上の結果、2013年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して66億8百万円増加し、332億80百万円となりました。

財務政策

当社グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達しています。外部からの有利子負債を最小化するためCMS (Cash Management System)を導入しています。

2013年3月期末の外部からの資金調達は、短期借入金202億42百万円、1年内返済予定の長期借入金48億99百万円、社債80億円、転換社債型新株予約権付社債3億65百万円、長期借入金293億64百万円、リース債務16億73百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2011年12月に、この100億円のコミットメント

ライン借入枠を更新し、有事の場合に備えていますが、2013年3月末現在、未使用です。

当社グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

設備投資等の概要

2013年3月期の設備投資については、総額196億51百万円の設備投資を実施しました。主な内容は以下のとおりです。

電子部品事業

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の生産性改善のための投資および研究開発設備への投資を中心に、192億64百万円の設備投資を実施しました。

記録製品その他事業

主に、記録製品の新商品投入のため、3億86百万円の設備投資を実施しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日現在

(単位：百万円)

	2012	2013
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,912	35,356
受取手形及び売掛金	41,865	41,655
商品及び製品	13,099	15,023
仕掛品	8,529	11,086
原材料及び貯蔵品	8,920	9,832
繰延税金資産	404	536
その他	3,956	4,112
貸倒引当金	△ 289	△ 271
流動資産合計	104,398	117,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,204	68,214
機械装置及び運搬具	192,930	212,367
工具、器具及び備品	18,212	19,262
土地	7,686	7,689
建設仮勘定	10,396	9,357
減価償却累計額	△ 199,409	△ 218,116
有形固定資産合計	94,021	98,774
無形固定資産		
のれん	1,801	1,201
その他	823	824
無形固定資産合計	2,624	2,025
投資その他の資産		
投資有価証券	4,550	4,360
繰延税金資産	579	838
その他	2,532	2,876
貸倒引当金	△ 246	△ 282
投資その他の資産合計	7,416	7,794
固定資産合計	104,062	108,594
資産合計	208,461	225,927

(単位：百万円)

	2012	2013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	17,950
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,635	—
短期借入金	9,031	20,242
1年内返済予定の長期借入金	4,147	4,899
未払金	7,593	8,713
未払法人税等	586	1,049
繰延税金負債	615	697
賞与引当金	1,741	2,981
役員賞与引当金	—	75
事業構造改善引当金	474	—
その他	10,585	7,835
流動負債合計	69,757	64,443
固定負債		
社債	8,000	8,000
転換社債型新株予約権付社債	365	365
長期借入金	17,297	29,364
リース債務	1,662	1,010
繰延税金負債	3,649	4,377
退職給付引当金	1,659	1,263
役員退職慰労引当金	107	125
負ののれん	31	10
その他	1,530	1,004
固定負債合計	34,303	45,522
負債合計	104,061	109,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,484
利益剰余金	66,820	67,938
自己株式	△ 3,625	△ 3,564
株主資本合計	128,222	129,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	562
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	△ 24,637	△ 14,346
その他の包括利益累計額合計	△ 24,198	△ 13,769
新株予約権	329	274
少数株主持分	46	40
純資産合計	104,400	115,961
負債純資産合計	208,461	225,927

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日に終了した各事業年度

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2012	2013
売上高	183,795	192,903
売上原価	157,064	155,100
売上総利益	26,731	37,803
販売費及び一般管理費	34,742	32,809
営業利益又は営業損失 (△)	△ 8,010	4,993
営業外収益		
受取利息	183	149
受取配当金	93	88
為替差益	—	2,895
持分法による投資利益	69	7
助成金収入	71	121
生命保険配当金	40	69
その他	179	240
営業外収益合計	638	3,571
営業外費用		
支払利息	410	556
社債利息	11	73
社債発行費	40	—
為替差損	526	—
休止固定資産減価償却費	349	418
その他	360	255
営業外費用合計	1,698	1,304
経常利益又は経常損失 (△)	△ 9,070	7,260
特別利益		
固定資産売却益	29	905
退職給付制度移行益	55	—
負ののれん発生益	11	—
その他	—	63
特別利益合計	96	969
特別損失		
固定資産除売却損	495	217
減損損失	268	345
たな卸資産廃棄損	141	135
投資有価証券評価損	442	427
和解金	—	2,822
事業構造改善費用	4,276	254
その他	25	4
特別損失合計	5,650	4,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 14,624	4,021
法人税、住民税及び事業税	1,139	1,737
法人税等調整額	5,831	277
法人税等合計	6,971	2,014
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 21,595	2,007
少数株主利益	4	6
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 21,599	2,000

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 21,595	2,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	128
繰延ヘッジ損益	55	8
為替換算調整勘定	△ 662	10,290
その他の包括利益合計	△ 555	10,427
包括利益 (内訳)	△ 22,150	12,435
親会社株主に係る包括利益	△ 22,154	12,429
少数株主に係る包括利益	3	5

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日に終了した各事業年度

	(単位：百万円)	
	2012	2013
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,557	23,557
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
当期首残高	41,471	41,471
当期変動額		
自己株式の処分	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	41,471	41,484
利益剰余金		
当期首残高	89,301	66,820
当期変動額		
剰余金の配当	△ 881	△ 882
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 21,599	2,000
当期変動額合計	△ 22,481	1,118
当期末残高	66,820	67,938
自己株式		
当期首残高	△ 3,620	△ 3,625
当期変動額		
自己株式の取得	△ 4	△ 8
自己株式の処分	—	70
当期変動額合計	△ 4	61
当期末残高	△ 3,625	△ 3,564
株主資本合計		
当期首残高	150,709	128,222
当期変動額		
剰余金の配当	△ 881	△ 882
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 21,599	2,000
自己株式の取得	△ 4	△ 8
自己株式の処分	—	82
当期変動額合計	△ 22,486	1,192
当期末残高	128,222	129,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	128
当期変動額合計	52	128
当期末残高	433	562
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 49	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	8
当期変動額合計	55	8
当期末残高	5	14

(単位：百万円)

	2012	2013
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 23,975	△ 24,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 662	10,291
当期変動額合計	△ 662	10,291
当期末残高	△ 24,637	△ 14,346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 23,643	△ 24,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 554	10,428
当期変動額合計	△ 554	10,428
当期末残高	△ 24,198	△ 13,769
新株予約権		
当期首残高	287	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△ 54
当期変動額合計	41	△ 54
当期末残高	329	274
少数株主持分		
当期首残高	272	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 226	△ 5
当期変動額合計	△ 226	△ 5
当期末残高	46	40
純資産合計		
当期首残高	127,626	104,400
当期変動額		
剰余金の配当	△ 881	△ 882
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 21,599	2,000
自己株式の取得	△ 4	△ 8
自己株式の処分	—	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 739	10,368
当期変動額合計	△ 23,225	11,560
当期末残高	104,400	115,961

連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日に終了した各事業年度

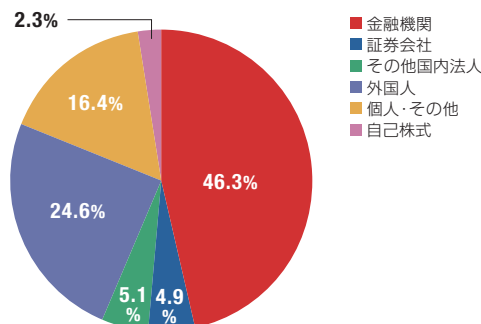
(単位：百万円)

	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 14,624	4,021
減価償却費	19,250	19,832
減損損失	268	345
事業構造改善費用	4,276	254
のれん償却額	844	600
負ののれん償却額	△ 20	△ 20
負ののれん発生益	△ 11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	△ 13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,207	1,210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 46	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 25	15
受取利息及び受取配当金	△ 276	△ 237
支払利息	410	556
社債利息	11	73
持分法による投資損益 (△は益)	△ 69	△ 7
固定資産除売却損益 (△は益)	466	△ 688
投資有価証券評価損益 (△は益)	442	427
和解金	—	2,822
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,115	5,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,549	△ 2,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,154	△ 1,216
その他	△ 687	△ 3,030
小計	8,350	27,563
利息及び配当金の受取額	281	298
利息の支払額	△ 403	△ 567
和解金の支払額	—	△ 2,822
事業構造改善費用の支払額	△ 1,112	△ 3,418
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 1,581	△ 1,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,534	19,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 29,101	△ 19,533
固定資産の売却による収入	73	1,194
投資有価証券の取得による支出	△ 200	△ 37
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 122	△ 565
投資有価証券の売却による収入	5	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 44
その他	401	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,945	△ 18,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,053	10,765
長期借入れによる収入	12,000	17,000
長期借入金の返済による支出	△ 12,563	△ 4,181
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△ 19,635
社債の発行による収入	7,959	—
少数株主からの払込みによる収入	5	—
少数株主からの株式取得に対する支出	△ 223	△ 11
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 8
配当金の支払額	△ 879	△ 879
リース債務の返済による支出	△ 958	△ 713
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,388	2,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 117	2,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 12,140	6,608
現金及び現金同等物の期首残高	38,811	26,671
現金及び現金同等物の期末残高	26,671	33,280

株式の状況

発行可能株式総数：300,000,000 株
 発行済株式の総数：120,481,395 株
 (自己株式 2,855,179株を含む)
 上場市場： 東京証券取引所市場第一部
 証券コード： 6976
 売買単位株式数： 100 株
 株主数： 11,967 名

所有者別株式分布状況



(注)表示単位未満は切り捨てて表示しています

大株主の状況 (上位10名)

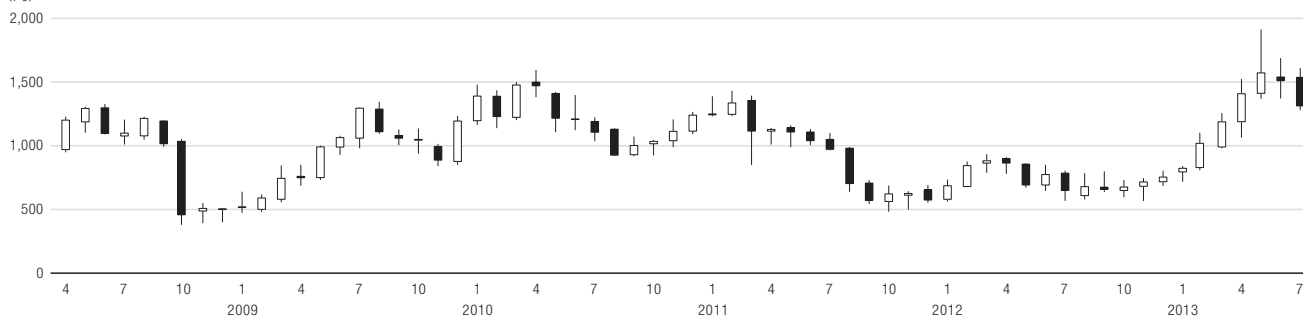
株主名	所有株式数 (単位:百株)	持株比率 (単位:%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	188,028	15.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	103,551	8.59
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT	44,913	3.72
株式会社三井住友銀行	40,000	3.32
株式会社伊予銀行	30,001	2.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	28,734	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	25,536	2.11
日本生命保険相互会社	23,805	1.97
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	19,595	1.62
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基金	19,166	1.59

(注1)当社は、自己株式2,855,179株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。

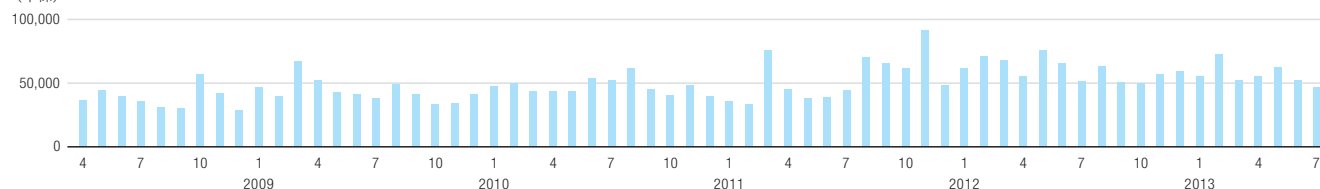
(注2)表示単位未満は切り捨てて表示しています。

株価・出来高の推移

株価
(円)



出来高
(千株)



会社情報

商号 太陽誘電株式会社 TAIYO YUDEN CO., LTD.
 本社 〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号
 電話 (03)3832-0101 (大代表)
 代表 代表取締役社長 綿貫 英治
 設立 1950 (昭和25)年3月23日
 URL <http://www.ty-top.com/>

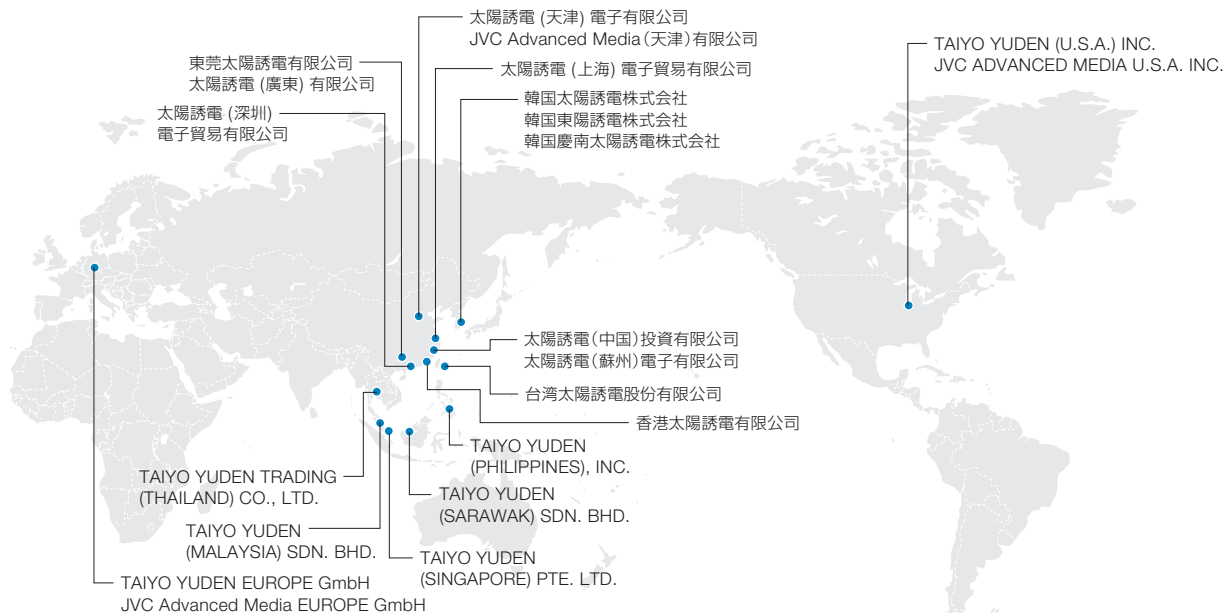
資本金 235億57百万円 (2013年3月31日現在)
 従業員数 15,915名(連結) 2,632名(単体)
 (2013年3月31日現在)
 生産品目 セラミックコンデンサ、インダクタ、モジュール、モバイル通信用デバイス(SAW/FBAR)、エネルギーデバイス、記録メディア 他

太陽誘電グループ子会社および関連会社34 社

〈国内〉12 社



〈海外〉22 社



太陽誘電株式会社

〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号

電話 (03)3832-0101 (大代表)

<http://www.ty-top.com/>